

平成27年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：環境エネルギー・放射線担当
 内線：3024 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B8	再生可能エネルギー地域活用推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地域エネルギー活用推進事業費	
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし				戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築
							分野施策	040203	再生可能エネルギー活用の推進
<p>1 事業の概要 再生可能エネルギーの導入施策の検討及び具体的な導入に向けた取組を行う。</p> <p>(1) 再生可能エネルギー導入施策の推進 689千円 (2) 環境エネルギー対策統括参与の設置 1,484千円</p>				<p>5 事業説明 (1) 事業内容 ア 再生可能エネルギー導入施策の推進 689千円 (ア)分散型エネルギーシステム研究会の設置及び運営(必要に応じて適宜) 309千円 バイオマスワーキンググループ、熱エネルギーワーキンググループ 各2回 (イ)その他調査等(必要に応じて適宜) 380千円 アンケート調査 2回 現地調査等 30回 イ 環境エネルギー対策統括参与の設置(月6日通年、早稲田大学准教授を招聘) 1,484千円</p> <p>(2) 事業計画 平成26～27年度 モデルプロジェクトの実現 以降 検証後、事業化(県内水平展開) 産学官連携の研究会によるモデルプロジェクトの検討と実現、研究会を母体に事業主体を生み出し事業化に導く。</p> <p>(3) 事業効果 化石燃料の一部代替によるCO2の排出抑制だけでなく、地域の特色が生かした形で再生可能エネルギーの活用が行われることでエネルギーの地産地消による新たなビジネスモデルが創出され、地域の活性化が図られる。</p> <p>再生可能エネルギーの供給量(目標) 3,070TJ(H21) 4,589TJ(H25) 5,600TJ(H28)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 産学官連携の枠組みを中心に取組の推進を図る。</p> <p>(5) その他 なし</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	2,173							2,173	108
前年額	2,281							2,281	